

博士課程教育リーディングプログラム

(平成25年度予算額：178億円)
平成26年度概算要求額：209億円

研究拠点形成費等補助金

背景・課題

- 東日本大震災がもたらした国家的な危機から力強く復興・再生するとともに、人類社会が直面する未知の課題を世界に先駆けて克服することを通じ、将来にわたる持続的な成長と人類社会の発展に貢献し、国際社会の信頼と存在感を保ち、更に高める必要がある。
- そのためには、俯瞰的視点から物事の本質を捉え、危機や課題の克服や新たな社会の創造・成長を牽引し国際社会で活躍するリーダーの活躍が不可欠である。

対応・内容

【対応】

- 俯瞰力と独創力を備え、広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーを養成するため、国内外の第一級の教員・学生を結集し、産学官の参画を得つつ、専門分野の枠を超えて博士課程前期・後期一貫した学位プログラムを構築・展開する大学院教育の抜本的改革を支援する。

【内容】

- 養成すべき人材像、取り組むテーマが明確な、博士課程の学位プログラムを構築しようとする構想を、3つの類型で最大7年間支援する。

・平成23年度、24年度、25年度採択プログラムの継続実施				
オールラウンド型	540,000千円	×	6件	
複合領域型	450,000千円	×	30件	
オンリーワン型	270,000千円	×	15件	

政策目標

- 俯瞰力と独創力を備え広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーの養成

社会人学び直し大学院プログラム

(新 規)

平成26年度概算要求額：10億円

〔うち「優先課題推進枠」 10億円〕

大学改革推進等補助金

背景・課題

- グローバル化が進む知識基盤社会において、我が国が持続的な発展を遂げていくためには、社会人が学ぶ意欲を持ち続け、世界を相手に渡り合える能力や、産業の未来を拓くイノベーションを創出する資質を獲得していくことが重要である。
- このような社会人の育成を効果的に推進するためには、大学が産業界と協働し、産業界のニーズに対応したオーダーメイド型の高度な教育プログラム(大学院レベル)を開発し、社会人の「学び直し」機能を強化することが必要である。

対応・内容

【対応】

- 大学における、産業界との協働によるオーダーメイド型の高度な教育プログラム(大学院レベル)の開発等を支援し、グローバル社会での高度な職務実施能力や、イノベーションの創出に必要な資質の獲得等といった、高度な技術や知識の習得、専門知識・能力のスキルアップを目的とした社会人の「学び直し」を推進する。

【内容】

- 教育界と産業界が協働して、実際に必要とする実践的な教育プログラム(総時間数120時間以上の履修証明プログラム)を構築する。
- 大学院レベルの質の高い50プログラムの開発を支援。

50プログラム × 20,000千円

政策目標

- 知識基盤社会における産業構造の変化や企業ニーズに即した社会人の学び直し機会の拡大を通じ、社会人一人ひとりが自分の能力を最大限発揮できるようにするなど、その活躍を推進し、世界を相手に渡り合える能力や、イノベーションを創出する資質等を獲得していくことができる環境整備を実現する。

情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業

(平成25年度予算額：5億円)

平成26年度概算要求額：7億円

大学改革推進等補助金

背景・課題

- 高齢化、エネルギー・環境問題などの社会的課題解決、組込みソフトウェア産業の充実や国際競争力強化、新たな価値や新産業創出に向け、情報技術を高度に活用して、社会の具体的な課題を解決することのできる人材を育成することが我が国の重要な課題。
- このような人材を育成するためには、大学と産業界が連携して、課題解決型学習等の実践的教育を実施し、全国に広めていくためのネットワーク形成が必要不可欠。

【新規分】

- さらに、技術と経営を俯瞰できる人材の育成を図るため、大学における文理横断型プログラム開発のみならず、ITデータを活用して新たなイノベーションを生み出すことのできるハイレベルなIT人材の育成・確保の推進が課題。
- そのため、高度なITの知識と経営など、その他の領域における専門知識を併せ持つ「ハイブリッドIT人材」を育成。

対応・内容

- 情報技術を活用して社会の具体的な課題を解決できる人材を育成するため、大学や産業界による全国的なネットワークを形成し、実際の課題に基づく課題解決型学習等の実践的教育を推進。

530,000千円 × 1件

- 上記ネットワークと連携し、ITを活用したイノベーションを起こせる人材を創出するための産学連携によるハイブリッドIT人材育成ネットワークを整備。

170,000千円 × 1件 【新規分】

政策目標

- 情報技術を活用して社会の具体的な課題を解決できる人材を育成するため、実際の課題に基づく課題解決型学習等、大学における情報技術分野の実践教育の推進。

大学間連携共同教育推進事業

(平成25年度予算額：27億円)
平成26年度概算要求額：27億円

大学改革推進等補助金

背景・課題

○激変する社会の危機を乗り越え、持続的な成長と発展を築くために、各大学の強みを活かしながら、大学を超えた連携を深め、教育資源を結集し、多様かつ質の高い大学教育を提供することで、社会の多様な課題を解決に導く高度な人材を養成することが不可欠である。

対応・内容

【対応】

○国公私の設置形態を超え、地域や分野に応じて大学が相互に連携し、社会の要請に応える共同の教育・質保証システムを構築することにより、強みを活かした機能別分化と教育の質保証を推進する。

【内容】

○1大学では対応困難な、様々な地域・分野での課題に対して、各大学がそれぞれの強みを活かしながら連携・共同して解決にあたる優れた取組を支援（平成24年度選定分の継続支援を実施）。

56,250千円 × 48件

政策目標

- 大学の機能別分化の推進
- 教育の質保証システムの構築

大学改革加速プログラム

(新 規)
平成 2 6 年度概算要求額： 2 0 億円
〔うち「優先課題推進枠」 2 0 億円〕

大学改革推進等補助金

背景・課題

- これまで国は大学教育の質を向上するため、様々な提言・支援を行ってきており、大学も積極的に改革を進め、一定の成果がでてきている。
- 今後は、その成果をベースに、教育再生実行会議等で示された新たな方針に対して、先進的に取り組む大学を支援することで、国として進めるべき改革を一層推進する。あわせて、各大学の改革を加速させ、より良質な学修を与える体制・環境を整備することを目的とする。

対応・内容

【対応】

- 今までの改革による成果の達成度を定量的に評価し、事前に文部科学省が設定した基準をクリア（もしくは明確な目標を設定しクリアすることを宣言する）大学が対象。
- 教育再生実行会議等で示された国として進めるべき改革の方向性に合致した申請プロジェクトを支援。その際、各大学は大学全体の改革の方向性を提示し、その中で申請プロジェクトの位置付け、重要性を明示。
- 上記の他、各採択プロジェクト間及び地方の大学間で、教育改革の状況を把握するとともに、アドバイスを行うネットワークの形成を支援。

【内容】

- 大学改革を加速させ、より良質な学修を与える体制・環境を整備する大学を最大5年間支援する。

（プロジェクト支援）

- ・小規模大学 15,000千円×30件
- ・中規模大学 25,000千円×40件
- ・大規模大学 30,000千円×10件

（ネットワーク支援） 50,000千円×5件

政策目標

- 大学全体の進むべき方向を明確に提示した上で、申請プロジェクトの重要性、位置づけを明示した申請を採択することで、大学全体としての取組を支援し、国の教育改革を加速する。

産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業

(平成25年度予算額：20億円)
平成26年度概算要求額：19億円

大学改革推進等補助金

背景・課題

- 大学において、学生の社会的・職業的自立を重視した教育カリキュラムの導入が課題となっている一方で、学生においては困難な就職活動の中で大学で学んだことと一致しない職業を選ぶ例が見られる。また、産業界も自らが望む人材を必ずしも十分に得られない状況となっている。
- 日本再生に向けた人材育成の充実を図っていくためにも、こうした状況を改善していく必要がある。
- このため、産業界のニーズに対応した人材育成の取組を行う大学が連携し、地域の産業界と一体となった人材育成や、大学に対するニーズを踏まえた取組を推進する。

対応・内容

- 大学間と地域との連携を通じて、産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制の整備に向けた取組を支援（平成24年度からの3年間の継続支援）
- 本事業は、産業界のニーズに対応した人材育成の取組を行う大学・短期大学が地域ごとにグループを作り、地元の企業、経済団体や地域の団体等と産学協働のための連携会議を形成し、真に社会が必要とする人材を養成することにより、我が国の大学における学生の社会的・職業的自立に向けた取組の充実を図るものである。

186,500千円 × 10件

政策目標

- 事業を実施する大学グループの取組を通じて教育改善・充実が図られるとともに、企業や社会のニーズに応じた人材の育成を行う等、具体的な取組が促進される。

地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）

（平成25年度予算額：23億円）
平成26年度概算要求額：61億円
〔うち「優先課題推進枠」 39億円〕

大学改革推進等補助金

背景・課題

- これまで大学に対しては、「地域の課題解決に応える教育研究を行ってほしい」「学生が地域社会に出てから役立つ学びに力を入れてほしい」「教員個人のつながりから、大学が組織的に取り組む連携体制に発展させてほしい」との社会からの期待がある。
- こうした期待に対応するため、大学全体として地域を指向した教育・研究・社会貢献を進める、地域再生・活性化の核となる大学等（短大・高専を含む）を形成する必要がある。

対応・内容

【対応】

- 大学内の全部局が有機的に連携し、以下の取組例を複数実施することのみならず、将来的には、教育カリキュラム・教育組織の改革につなげていくことができる取組のうち、特に優れたものを支援することで、各大学の強みを活かした機能別分化を推進する。
 - ・地域活性化・地域支援の取組
 - ・地域人材の育成・雇用機会の創出
 - ・産学官連携・地場産業の振興

【内容】

- 地域再生・活性化の核となる大学等を最大5年間支援する。

平成25年度選定分 77,000千円×50拠点
平成26年度選定分 45,000千円×50拠点

政策目標

- 地域再生・活性化の核となる大学等を全国に100拠点程度整備する。（各都道府県単に2カ所程度）
- 大学のガバナンス改革を進めるとともに各大学の強みを活かした機能別分化を推進

大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業

(平成25年度予算額：14億円)
平成26年度概算要求額：14億円
〔全額復興特別会計 14億円〕

大学改革推進等補助金

背景・課題

- 東日本大震災は甚大な被害をもたらし、依然として被災地域は厳しい状況におかれている。被災者のくらしや地域コミュニティの再構築、地域産業や地域医療の再生を成し遂げるためには、高度な知的資源をもつ、知の拠点である大学等の活用が必要である。
あわせて、中長期的には、復興の担い手を養成するということも極めて大きな課題となり、地域の担い手となる人材を養成する大学等の貢献が求められる。
- 上記の広範な課題を解決し、組織的・継続的に被災地の支援を行うためには、被災地の大学等を中心に全国の大学等や専門家が連携し、大学等のもつ様々なリソースを集約した機能（センター）を整備することが、組織的・継続的な支援を行うためには不可欠である。

対応・内容

【対応】

- 以下の取組を行う被災地の大学等の地域復興センターを支援。

(主な取組例)

- ・ 地域のコミュニティ再生（ボランティア、アーカイブ化）
- ・ 地域の産業再生・まちづくり
- ・ 地域復興の担い手育成
- ・ 地域の医療再生

(支援対象) 岩手県、宮城県、福島県（隣接地域を含む）の大学及び高等専門学校

地域復興センターは、被災地の大学等がもつ高度な知的資源を集約し、復興に取り組む拠点となり、また、様々な大学・専門家のネットワークの中核となるものであり、これにより、被災地のニーズに応じた復興の取組を発展させる。

【内容】

- 大学等の地域復興センター的機能の整備を支援
（ 56,000千円 × 11件 6億円
261,000千円 × 3件 8億円（医療関係） ）

政策目標

- 各地域復興センターが、それぞれの強みを活かしながら、全国の大学や専門家と連携し、さらに被災自治体や住民と協働し、被災地のニーズに真に応えた復興に貢献する。

先進的医療イノベーション人材養成事業

(平成25年度予算額：44億円)
平成26年度概算要求額：46億円

研究拠点形成費等補助金

背景・課題

- 日本復興のため、健康・医療の分野は我が国の成長分野として位置づけられ、医療関連分野におけるイノベーションの推進が求められている。
また、急速な高齢化の進展が見込まれる中、「医療」「介護」「予防」「生活支援」「住まい」の5つの要素を柱とした「地域包括ケアシステム」の実現が新たな課題となっている。
そのため、これらの医療ニーズに対応できる次世代医療人材の養成が求められている。
- がんは、我が国の死因第一位であり、国民の生命及び健康にとって重大な問題となっている現状から、「がん対策基本法」が制定され、手術、放射線療法、化学療法その他のがん医療に携わる専門的な知識・技能を有する医師その他の医療従事者の育成が求められている。

対応・内容

【対応】

- 高度な教育・研究・診療機能を有する大学・大学病院における高質で戦略的な人材養成及び拠点を形成

【内容】

- 未来医療研究人材養成拠点形成事業 2,500,000千円
 - ◆ 世界の医療水準の向上及び日本の医療産業の活性化に貢献するため「メディカル・イノベーション推進人材」を養成。
また、将来の超高齢社会における地域包括ケアシステムに対応するため「リサーチマインドを持った総合診療医」を養成。
(内訳) @100,000千円 × 25件
- がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン 2,100,000千円
 - ◆ 複数の大学がそれぞれの個性や特色、得意分野を活かしながら相互に連携・補完して教育を活性化し、がん専門医療人材養成のための拠点を構築。
(内訳) @140,000千円 × 15件

政策目標

- 我が国の医療水準の維持向上及び医療産業の活性化を促進する人材養成
- 大学の地域医療・社会への貢献による将来の医療不安等の解消

大学・大学院及び附属病院における 人材養成機能強化事業

(平成25年度予算額：13億円)
平成26年度概算要求額：30億円
〔うち「優先課題推進枠」 25億円〕

大学改革推進等補助金

背景・課題

- 健康長寿社会の実現には、高度な医療提供体制の構築が必要であり、医療安全管理や感染制御等の病院基盤部門等を担う医師等の養成や体制の充実、高度な知識・技術を有する医師等の養成が必要。また、質の高い医療を支援する看護師・薬剤師等のメディカルスタッフの養成が必要。
- 我が国の医学教育では、基礎医学を志す医師の減少に伴う基礎医学教育・研究の質の低下や、諸外国に比べて期間・内容ともに不十分とされている臨床実習の充実が喫緊の課題。
- 医師不足や医療の高度化を背景に、医療の効果的、効率的な提供を目的とするチーム医療の推進が医療全体の課題。

対応・内容

【対応】

- 医療の高度化等に対応するため、優れた専門医療人材(医師、歯科医師、看護師、薬剤師等)を養成するとともに教育体制の充実を図る。

【内容】

○課題解決型高度医療人材養成プログラム	2,500,000千円【新規】
◆医師・歯科医師を対象とした教育プログラム	@55,000千円 × 30件
◆看護師・薬剤師等を対象とした教育プログラム	@35,000千円 × 15件, @25,000千円 × 13件
○基礎・臨床を両輪とした医学教育改革によるグローバルな医師養成	324,000千円
◆医学・医療の高度化の基盤を担う基礎研究医の養成	@18,000千円 × 10件
◆グローバルな医学教育認証に対応した診療参加型臨床実習の充実	@9,540千円 × 10件
◆医学・歯学教育認証制度等の実施	(医)@32,400千円 × 1件, (歯)@16,200千円 × 1件
○専門的看護師・薬剤師等医療人材養成事業	28,868千円
◆高度な実践能力を備えた質の高い看護専門職の養成	@6,118千円 × 1件
◆実務実習指導薬剤師の育成を通じての臨床能力に優れた薬剤師の養成	@4,750千円 × 1件
◆看護系大学教員養成機能強化事業	@18,000千円 × 1件
○周産期医療に関わる専門的スタッフの養成	92,340千円
	@30,780千円 × 3件
○看護師の人材養成システムの確立	76,950千円
	@19,237.5千円 × 4件

政策目標

- 社会から求められる多様な医療ニーズに対応できる優れた専門医療人材の養成
- 医療の安全確保や質の向上を図るための大学病院の体制強化
- 質の高い医療関連職種の養成・活用促進

大学等のインターンシップ充実に向けた地域における キャリア教育・就職支援体制整備事業

(新 規)

平成26年度概算要求額：4億円

産学連携教育推進委託費

背景・課題

- 本年4月の経済界との意見交換会において、総理から、平成27年度卒業・修了予定者の就職活動から、広報活動及び採用選考活動の開始時期を後ろ倒しすることが要請され、併せて「政府としては、キャリア教育やインターンシップへの支援を強化するとともに、中小企業の魅力を学生に発信する取り組みにも力を入れたい」旨発言があったところ。
- また、本年6月に閣議決定された「日本再興戦略」においても、キャリア教育から就職まで一貫して支援する体制の強化が求められている。
- このため、地域の中小企業等も含めたインターンシップ等の拡充を通じ、大学等におけるキャリア教育・就職支援体制を強化するものである。

対応・内容

【対応】

- 平成27年度以降の卒業予定者に対する就職・採用活動時期の後ろ倒しへの円滑な移行が図られるよう、インターンシップ等のマッチングや専門人材の養成の支援を行うことを通じ、大学等におけるキャリア教育の充実を図る。

【内容】

- 全国の中小企業等を活用したキャリア教育が大学等において充実されるよう、多様なインターンシップの導入を図るとともに、各地域においてインターンシップ等のマッチングや企業開拓、インターンシップをコーディネートする専門人材の育成等を実施する体制を構築する。
- 各地域を統轄する統括組織を設け、文部科学省とも連絡を密にしながら各地域の支援を行う。

政策目標

- 地域の大学等と産業界との調整を図るとともに、コーディネートを行う専門人材の養成等を行う体制を構築し、インターンシップやキャリア教育の支援を強化する。

スーパーグローバル大学事業

(新 規)

平成 2 6 年度概算要求額： 1 5 6 億円

〔うち「優先課題推進枠」 1 5 6 億円〕

国際化拠点整備事業費補助金

背景・課題

- 社会の多様な場面でグローバル化が急速に進む中、世界各国がそれぞれ自国の成長を牽引する人材育成を担う高等教育の充実を図っており、我が国においても、大学の世界におけるプレゼンス向上やグローバルリーダー育成のための体制強化が急務。

対応・内容

【対応】

- 世界に冠たる教育研究レベルを誇るトップレベル大学をはじめ、高等教育の国際化を牽引し有為な人材を育成するグローバルトップ大学群を形成する国公私立大学を、現行制度の枠にとらわれずに、制度改革と組み合わせ制度と予算を総動員して支援。

【内容】

- スーパーグローバル大学事業 1 5 6 億円【新規】

1,040,000千円 × 10件

260,000千円 × 20件

大学教育の国際標準化、研究力向上に繋がる教育力の最大化を図り、ランキングトップ100を目指す力のある大学（トップ型）や、教育環境の国際化推進など、これまでの実績を基に更に先導的試行に挑戦し、我が国社会のグローバル化を牽引する力のある大学（グローバル化牽引型）を支援。

政策目標

- 人材・教育システムのグローバル化による世界トップレベル大学群を形成し、グローバル化に対応する人材を育成する。

グローバル人材育成推進事業

(平成25年度予算額：45億円)

平成26年度概算要求額：42億円

国際化拠点整備事業費補助金

背景・課題

- わが国の学生が内向き指向にあると指摘される中、世界で活躍する優れた人材の育成を強化するため、国際的に誇れる大学教育システムを構築するとともに、日本人学生等の海外交流を促進することが重要な課題。

対応・内容

【対応】

- 国際的な産業競争力の向上や国と国の絆の強化の基盤として、豊かな語学力・コミュニケーション能力等を身につけ、グローバルな舞台に積極的に挑戦し活躍できる人材の育成を図るため、学生のグローバル化を推進する組織的な教育体制の整備を支援。

【内容】

○ グローバル人材育成推進事業	42億円
	151,800千円 × 11件
	81,425千円 × 31件

大学の教育目的等に応じたグローバル人材育成像とそれに必要な能力・達成すべき水準、大学の国際通用力向上のための指標等の目標値を設定。

上記の目標達成のため、以下の学生のグローバル化を推進するための組織的な取組を支援。

- ・ グローバル人材として求められる能力を育成するための取組
 - － 現地企業インターン等グローバル人材育成プログラムの開発
 - － 留学先の国における日本語指導支援 等
- ・ 教員のグローバル教育力の向上の取組
- ・ 学生の留学を促進するための環境整備
- ・ 語学力を向上させるための入学時から卒業時までの一体的な取組

政策目標

- 豊かな語学力・コミュニケーション能力等を身につけ、グローバルな舞台に積極的に挑戦し活躍できるグローバル人材の育成

大学の世界展開力強化事業

(平成25年度予算額：28億円)
平成26年度概算要求額：31億円

国際化拠点整備事業費補助金

背景・課題

- わが国の学生が内向き指向にあると指摘される中、世界で活躍する優れた人材の育成を強化するため、国際的に誇れる大学教育システムを構築するとともに、日本人学生等の海外交流を促進し、質の高い外国人学生の戦略的獲得等を図ることが重要な課題。

対応・内容

【対応】

- 国際的に活躍できるグローバル人材の育成と大学教育のグローバル展開力の強化を目指し、高等教育の質の保証を図りながら、日本人学生の海外留学と外国人学生の戦略的受入を行うアジア・米国・欧州等の大学等との国際教育連携の取組を支援。

【内容】

- ロシア、インド等との大学間交流形成支援 4億円【新規】

66,500千円 × 6件

ロシア、インド等の大学との高等教育制度の相違を超えた、質保証の共通フレームワークの形成に加え、将来の日露・日印関係を見据えた産学連携の取組等を実施する、架け橋となるリーダー人材育成のための教育連携プログラム。

注) 以下の継続事業については、概要を省略

- 「キャンパス・アジア」中核拠点支援 9億円

平成23年度選定分 54,072千円 × 10件

平成22年度選定分 63,252千円 × 6件

- 米国大学等との協働教育創成支援 6億円

平成23年度選定分 54,072千円 × 12件

- ASEAN諸国等との大学間交流形成支援 8億円

平成24年度選定分 45,567千円 × 14件

平成23年度選定分 54,066千円 × 3件

- 海外との戦略的高等教育連携支援 3億円

56,993千円 × 5件

15,000千円 × 2件

政策目標

- アジア及び米国・欧州等との高等教育ネットワークの構築を図ることにより、我が国の大学の世界展開力を強化し、世界に飛躍するグローバル人材を育成。

大学等の海外留学支援制度の創設等

(平成25年度予算額： 52億円)
平成26年度概算要求額： 145億円
〔うち「優先課題推進枠」 144億円〕

(内訳) 留学生交流支援事業費補助金 145億円 (52億円)
政府開発援助留学生交流支援事業費補助金 等

背景・課題

- 世界的に急速なグローバル化が進展し、国際的な学生の流動や国籍を問わない人材獲得競争が激化する中、海外の大学等に留学した日本人は、2004年をピークに減少傾向。
- 日本人留学生の減少に歯止めをかけるだけでなく、将来グローバルに活躍する意欲と能力のある若者全員に留学機会を付与し、世界に勝てる真のグローバル人材を育てることが急務。

対応・内容

【対応】

- 意欲と能力のある若者全員に留学機会を付与し、世界に勝てる真のグローバル人材を育てるため、奨学金の拡充により留学経費の負担軽減を図るとともに、大学、企業等との連携による研修の実施等、日本人学生の海外留学をきめ細かく支援する官民が協力した新たな制度を創設する。

【内容】

◆大学等の海外留学支援制度の創設 144億円 (52億円)

- 海外留学のための奨学金支給による経済的負担の軽減 112億円 (35億円)
 - ・長期派遣[1年以上] 12億円 (4億円)
学位取得を目指し、海外の大学院に留学する学生に奨学金を給付 (200人→500人)
 - ・短期派遣[1年以内] 99億円 (31億円)
大学間交流協定等に基づき海外の高等教育機関に短期留学する学生に奨学金を給付 (10,000人→32,000人)
- 双方向交流の推進による日本人学生の海外留学促進 32億円 (16億円)
 - ・短期受入れ[1年以内] 32億円 (16億円)
大学間交流協定等に基づく短期留学生に奨学金を給付 (5,000人→10,000人)

◆日本人の海外留学促進のための広報活動等 1億円 (新規)

政策目標

「日本再興戦略」が掲げる「2020年までに日本人留学生を6万人(2010年)から12万人へ倍増」の達成を目指す。

優秀な外国人留学生の戦略的な受入れ

(平成25年度予算額：299億円)
平成26年度概算要求額：328億円

(内訳) 政府開発援助外国人留学生給与 留学生交流支援事業費補助金	等	238億円(211億円)
政府開発援助(独)日本学生支援機構運営費交付金 及び (独)日本学生支援機構運営費交付金		90億円(88億円)

背景・課題

○我が国で学ぶ外国人留学生数は総じて増加傾向にあるが、「留学生30万人計画(平成20年7月)」の実現に向け、優秀な外国人留学生の戦略的確保が必要。

対応・内容

【対応】

○外国人留学生の受入れ環境の充実
日本留学に必要な情報の提供や渡日前入学等の推進並びに奨学金等、入口から卒業・修了後の就職まで一体的に支援。

【内容】

◆留学生の受入れ環境の充実 323億円(299億円)

○外国人留学生奨学金制度の充実 287億円(267億円)

①国費外国人留学生への奨学金の給付 (11,260人) 191億円(187億円)

②私費外国人留学生への文部科学省学習奨励費の給付 (10,100人) 64億円(64億円)

③大学等の海外留学支援制度の創設
<短期受入れ分>5,000人→10,000人【再掲】 32億円(16億円)

○留学生の就職支援 0.3億円(0.3億円)

・外国人留学生就職指導ガイダンスの開催、外国人留学生のための就活ガイド作成

◆国内外での情報提供及び支援の一体的な実施 5億円(5億円)

○日本留学フェア及び日本留学試験の実施等

政策目標

「留学生30万人計画(平成20年7月)」等の実現に向け、外国人留学生の受入れ環境充実のための経費を措置し、2020年までに、優秀な外国人留学生30万人の受入れを目指す。